

第42回 通常総会報告

本協会第42回通常総会は、平成21年5月26日(火)15時30分から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催された。

定刻、定款第24条の規定に基づき、出席者全員の賛同を得て、阪田会長が議長に選出された後、出席会員は4139名(うち委任状出席4060名)で、定款第25条に定める定足数(会員総数7885名の過半数以上)を満たして総会が成立していることが宣言された。引き続き、第1号議案「平成20年度事業報告」、第2号議案「平成20年度決算報告」、第3号議案「平成21年度事業計画案」および第4号議案「平成21年度収支予算案」について、それぞれ担当理事から説明があり、いずれも原案通り承認可決された。つづいて、第5号議案名誉会員の推挙では、青柳征夫氏、大井孝和氏、大塩明氏、太田利隆氏、岡

平成21年度役員(理事:五十音順)

役職名	氏名	勤務先
会長	阪田 憲次	岡山大学名誉教授
副会長	魚本 健人	芝浦工業大学工学部土木工学科教授
"	富田 六郎	太平洋セメント(株)取締役常務執行役員
"	榎田 佳寛	宇都宮大学工学研究科教授
専務理事	五十嵐英暉	(株)日本コンクリート工学協会
理事	宇治 公隆	首都大学東京大学院都市環境科学研究科都市基盤環境工学専攻教授
"	枝広 英俊	芝浦工業大学工学部建築学科教授
"	河辺 伸二	名古屋工業大学大学院社会工学専攻教授
"	木村 秀樹	㈱竹中工務店技術企画本部副部長
"	倉本 洋	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻教授
"	小林 茂広	住友大阪セメント(株)取締役常務執行役員
"	坂井 悦郎	東京工業大学大学院理工学研究科材料工学専攻教授
"	佐藤 勉	(株)鉄道総合技術研究所構造物技術研究部主管研究員
"	佐藤 嘉昭	大分大学工学部福祉環境工学科建築コース教授
"	佐藤 良一	広島大学大学院工学研究科社会環境システム専攻教授
"	清水 昭之	東京理科大学工学部建築学科教授
"	鈴木 一雄	全国生コンクリート工業組合連合会技術部長
"	鈴木 基行	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
"	千歩 修	北海道大学大学院工学研究科空間性能システム専攻教授
"	高木 友喜	山宗化学(株)理事
"	高島 清光	共和コンクリート工業(株)技術部部长
"	田才 晃	横浜国立大学大学院工学研究院建築学コース教授
"	棚野 博之	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部上席研究員
"	田保 光夫	(株)JPハイテック大間事業所所長
"	辻 幸和	群馬大学大学院工学研究科社会環境デザイン工学専攻教授
"	半野 久光	首都高速道路(株)東京建設局建設部長(中央環状新宿線担当)
"	前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
"	水口 裕之	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部エコシステムデザイン部門教授
"	睦好 宏史	埼玉大学大学院理工学研究科環境科学・社会基盤部門教授
"	山崎 庸行	清水建設(株)技術研究所副所長
"	山本 和成	(株)日本砕石協会会長
"	吉田 治雄	全国生コンクリート工業組合連合会会長
"	芳村 学	首都大学東京都市環境学部建築都市コース教授
監事	日紫喜剛啓	鹿島建設(株)技術研究所首席研究員
"	村田 芳樹	(株)セメント協会研究所コンクリート研究グループリーダー

村甫氏、柿崎正義氏、川村満紀氏、佐藤健氏、友澤史紀氏、中原康氏の10名を名誉会員に推挙することが、原案通り承認された。また、第6号議案役員選挙結果報告では、任期満了に伴う後任役員として、副会長の魚本健人氏はじめ、理事・監事の役員13名が当選したことが、担当理事より報告があり承認された。

平成21年度の役員および第1~4号議案の概要は下記のとおりである。

なお、総会終了後、引続き同会場において名誉会員推挙状贈呈、および2009年日本コンクリート工学協会賞贈呈が行われた。

*

平成20年度事業報告の概要

1. 会務運営

(1) 総会

第41回通常総会を平成20年5月26日15時30分から、東京都千代田区・日本都市センター会館において開催し、下記の議案を付議した。出席者は委任状(4203名)を含め4289名であった。

- 1) 平成19年度事業報告、同決算報告、平成20年度事業計画案、同収支予算案を審議し、それぞれ原案どおり承認、可決した。
- 2) 内川浩氏、大城武氏、川上英男氏、具志幸昌氏、園部泰寿氏、玉井元治氏、塚山隆一氏、長島弘氏、永松静也氏、久松光世氏、蒔田実氏、本岡順二郎氏、山下博氏の13名を名誉会員として推挙することを承認した。
- 3) 任期満了に伴う役員の後任選挙の結果、会長に阪田憲次氏はじめ、副会長・理事・監事の22名が当選した旨報告があり承認した。

(2) 理事会

1) 定例理事会

定例理事会を4、5、6、8、10、12、2、3月の合計8回開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- ① 平成19年度事業報告、同決算報告、平成20年度事業計画案、同収支予算案を承認した。
- ② 任期満了に伴う後任役員選挙を実施した。
- ③ 会員の入退会を承認した。
- ④ 2008年日本コンクリート工学協会賞 論文賞3点(受賞者8名)・技術賞3点(受賞者10名)・奨励賞4点(受賞者4名)・作品賞3点(受賞者15名)および功労賞10名を決定した。
- ⑤ 平成20年度コンクリート技士・同主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

2) 臨時理事会

臨時理事会を平成20年5月26日に開催し、五十嵐理事を専務理事に選任した。

(3) 登録事項その他

- 1) 平成20年6月3日に、役員ならびに資産総額の変更登記を完了した。
- 2) 平成20年6月12日に、平成19年度業務および財産状況等の報告、および役員ならびに資産総額の変更登記完了報告を国土交通大臣に提出した。

(4) 委員会

委員会	委員長	委員数	部会数	委員会開催数	
				委員会	部会等
企画調整委員会	阪田 憲次	12	0	7	0
総務財務委員会	富田 六郎	10	0	2	0
役員候補推薦・調整委員会	河野 広隆	16	0	2	0
協会賞選考委員会	辻 幸和	20	0	3	0
公益法人制度改革対応委員会	辻 幸和	12	0	7	0
学術委員会	辻 幸和	13	0	0	0
研究委員会	畑中 重光	18	1	3	5
技術委員会	榊田 佳寛	10	0	1	0
標準化委員会	榊田 佳寛	10	0	0	0
国際委員会	芳村 学	12	0	4	0
広報委員会	富田 六郎	10	2	0	20
コンクリート工学編集委員会	睦好 宏史	38	12	11	14
コンクリート工学論文編集委員会	白井 伸明	20	0	6	0
ACT 編集委員会	三橋 博三	12	0	5	0
文献調査委員会	溝淵 利明	21	2	11	18
コンクリート工学年次大会委員会	辻 幸和	16	0	2	0
コンクリート工学年次大会2008(福岡)実行委員会	江崎 文也	70	9	2	18
コンクリート工学年次大会2009(札幌)実行委員会	田畑 雅幸	71	6	6	6
コンクリート工学年次論文査読委員会	岡本 享久	37	0	3	1
既存構造物の性能評価に関するJCI-KCI Joint Committee	三橋 博三	18	0	8	9
プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会	万木 正弘	43	4	2	46
ピロティ式構造物およびラーメン高架橋の耐震性能と耐震対策研究委員会	鈴木 計夫	25	4	2	23
プレストレス技術の有効利用に関する研究委員会	西山 峰広	32	2	3	9
品質試験方法と施工時諸特性との相関性評価研究委員会	綾野 克紀	23	3	3	11
セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会	五十嵐心一	12	0	3	0
コンクリートセクターにおける地球温暖化物質・廃棄物の最小化に関する研究委員会	堺 孝司	28	4	3	7
コンクリート材料ならびに関連規格の国際調査研究委員会	魚本 健人	26	5	5	9
混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善に関する研究委員会	名和 豊春	27	4	3	11
性能指向型耐震補強研究委員会	菅野 俊介	27	3	1	11
コンクリートの基本技術調査委員会	山本 泰彦	10	3	4	12
コンクリートポンプ施工技術調査委員会	十河 茂幸	26	3	3	30
マスコンクリートソフト作成委員会	田辺 忠顕	21	0	10	0
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	15	2	0	9
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	阿部 道彦	29	3	3	16

ISO/TC 71 対応国内委員会	上田 多門	66	5	1	31
アジアモデルコード研究委員会	野口 貴文	27	3	1	10
JCI 規準委員会	早川 光敬	5	0	0	1
電子情報化委員会	中村 光	11	0	6	0
コンクリートの収縮問題検討委員会	十河 茂幸	14	0	6	0
コンクリート技術講習会委員会	清水 昭之	15	0	3	1
コンクリート技士試験委員会	榊田 佳寛	25	4	3	20
コンクリート技士研修委員会	阿部 道彦	18	1	3	3
コンクリート診断士委員会	清水 昭之	18	0	3	0
コンクリート診断士講習会小委員会	大即 信明	20	1	3	4
コンクリート診断士試験小委員会	万木 正弘	49	6	1	45
コンクリート診断士研修小委員会	梅原 秀哲	23	1	3	3
倫理規定等制定 WG	畑中 重光	4	0	1	0
ACF(アジアコンクリート連盟)対応委員会	魚本 健人	12	1	0	10
計		1097	94	162	413
				575	

2. コンクリートに関する調査研究

(1) 学術委員会所管の委員会

1) 既存構造物の性能評価に関する JCI-KCI Joint Committee (平成 18~20 年度)

(2) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成 20 年度終了する委員会

1) TC 071 A プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会 (平成 19~20 年度)

2) TC 072 A ピロティ式構造物及びラーメン高架橋の耐震性能と耐震対策研究委員会 (平成 19~20 年度)

3) TC 073 A プレストレス技術の有効利用に関する研究委員会 (平成 19~20 年度)

4) TC 074 A 品質試験方法と施工時諸特性との相関性評価研究委員会 (平成 19~20 年度)

5) TC 075 B セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会 (平成 19~20 年度)

(B) 平成 21 年度継続する委員会

1) TC 081 A コンクリートセクターにおける地球温暖化物質・廃棄物の最小化に関する研究委員会 (平成 20~21 年度)

2) TC 082 A コンクリート材料ならびに関連規格の国際調査研究委員会 (平成 20~21 年度)

3) TC 083 A 混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善に関する研究委員会 (平成 20~21 年度)

4) TC 084 A 性能指向型耐震補強研究委員会 (平成 20~21 年度)

(3) 技術委員会所管の委員会

1) コンクリート基本技術調査委員会

2) マスコンクリートソフト作成委員会

3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

(4) 標準化委員会所管の委員会

1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

2) ISO/TC 71 (コンクリート) 対応国内委員会

貸借対照表

(平成21年3月31日)

[総括表]

(単位：円)

勘定科目	一般会計			出版物特別会計	内部取引消去	合計
	本部	支部	小計			
I. 資産の部						
1. 流動資産						
(1) 現金・預金	230 385 955	20 699 640	251 085 595	2 790 208		253 875 803
(2) 未収入金	4 024 045	45 000	4 069 045	1 728 430	1 053 189	4 744 286
(3) 前払金	21 626 407		21 626 407	0		21 626 407
(4) 棚卸資産	0		0	30 195 278		30 195 278
(5) 部門貸借勘定	2 568 461		2 568 461		2 568 461	0
流動資産合計	258 604 868	20 744 640	279 349 508	34 713 916	3 621 650	310 441 774
2. 固定資産						
(1) 基本金引当預金	500 000		500 000			500 000
(2) 特定預金						
1) 退職給与積立預金	23 036 100		23 036 100			23 036 100
2) 減価償却積立預金	32 000 000		32 000 000			32 000 000
3) 技士積立預金	192 000 000		192 000 000			192 000 000
4) 診断士積立預金	100 000 000		100 000 000			100 000 000
5) 事務所移転準備積立預金	105 000 000		105 000 000			105 000 000
6) 海外出張旅費積立預金	7 500 000		7 500 000			7 500 000
特定預金合計	459 536 100		459 536 100			459 536 100
(3) その他の固定資産						
1) 什器備品	16 039 422		16 039 422	843 591		16 883 013
2) 造作設備	1 223 415		1 223 415	0		1 223 415
3) ソフトウェア	4 644 804		4 644 804	3 939 167		8 583 971
4) 商標権	487 528		487 528	0		487 528
5) 電話加入権	438 451		438 451	0		438 451
6) 差入保証金	58 536 000		58 536 000	0		58 536 000
その他の固定資産合計	81 369 620		81 369 620	4 782 758		86 152 378
固定資産合計	541 405 720		541 405 720	4 782 758		546 188 478
資産合計	800 010 588	20 744 640	820 755 228	39 496 674	3 621 650	856 630 252
II. 負債の部						
1. 流動負債						
(1) 未払金	26 055 517	1 216 609	27 272 126	5 486 986	1 053 189	31 705 923
(2) 預り金	1 616 790		1 616 790	16 250		1 633 040
(3) 前受金	159 847 000		159 847 000	2 739 600		162 586 600
(4) 部門貸借勘定				2 568 461	2 568 461	0
流動負債合計	187 519 307	1 216 609	188 735 916	10 811 297	3 621 650	195 925 563
2. 固定負債						
(1) 退職給与引当金	20 732 490		20 732 490	2 303 610		23 036 100
固定負債合計	20 732 490		20 732 490	2 303 610		23 036 100
負債合計	208 251 797	1 216 609	209 468 406	13 114 907	3 621 650	218 961 663
III. 正味財産の部						
一般正味財産	591 758 791	19 528 031	611 286 822	26 381 767	0	637 668 589
(内 基本金への充当額)	500 000		500 000	0		500 000
(内 特定資産への充当額)	459 536 100		459 536 100	0		459 536 100
負債・正味財産合計	800 010 588	20 744 640	820 755 228	39 496 674		856 630 252

本年度より、支部会計との連結決算を行い、支部の資産・負債・正味財産を一般会計に算入した。

- 3) アジアモデルコード研究委員会
 - 4) JCI 規準委員会
 - (5) 電子情報化委員会
 - (6) コンクリートの収縮問題検討委員会
 - *標準化委員会所管の委員会の活動報告
 - 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- 次の試験方法 JIS につき、改正原案を作成した。
- JIS A 1107 コンクリートからのコアの採取方法及び圧縮強度試験方法
 - JIS A 1112 フレッシュコンクリートの洗い分析試験方法
 - JIS A 1123 コンクリートのブリーディング試験方法
 - JIS A 1153 コンクリートの促進中性化試験方法

- JIS A 1154 コンクリート硬化体中の塩分の試験方法
 - JIS A 1155 硬化コンクリートの反発度の試験方法
 - 2) ISO/TC 71 (コンクリート) 対応国内委員会
 - (1) ISO 規格案等への対応
- CD, DIS, FDIS 等の各種規格案について検討し、日本としての投票を行った。また、現行規格についても、5年毎の定期見直し作業に対応して、投票を行った。
- (2) ISO/TC 71 総会および各 SC への対応
- 2009年2月12日に、エジプト・カイロにおいて開催された ISO/TC 71 総会、および総会に先立ち2月9日から開催された各 SC (SC 1, SC 3, SC 4, SC 5, SC 6, SC 7, SC 8) に 8名の委員が出席した。

平成 20 年度正味財産増減計算書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

[総括表]

(単位：円)

科 目	一 般 会 計			出版物特別会計	内部取引消去	合 計
	本 部	支 部	小 計			
I. 経 常 増 減 の 部						
1. 経 常 収 益						
(1) 会 費 ・ 入 会 金						
1) 入会金・正会員会費	87 710 000	0	87 710 000			87 710 000
2) 第 I 種団体会員会費	4 478 000		4 478 000			4 478 000
3) 第 II 種団体会員会費	21 575 000	0	21 575 000			21 575 000
会費・入会金合計 (A)	113 763 000	0	113 763 000			113 763 000
(2) 事 業 収 益						
1) 講 演 講 習 会 等 収 益	150 186 015	6 451 656	156 637 671		2 455 733	154 181 938
2) 技 士 関 係 収 益	305 293 853	1 709 280	307 003 133		1 709 280	305 293 853
3) 診 断 士 関 係 収 益	175 862 710	3 957 200	179 819 910		3 957 200	175 862 710
4) 会 誌 刊 行 収 益	9 352 696		9 352 696			9 352 696
5) 図 書 刊 行 収 益				26 299 652		26 299 652
6) パソコンプログラム頒布				9 860 000		9 860 000
7) 視 聴 覚 教 材 頒 布				672 840		672 840
8) 調 査 研 究 収 益		2 630 088	2 630 088			2 630 088
事業収益合計 (B)	640 695 274	14 748 224	655 443 498	36 832 492	8 122 213	684 153 777
(3) 雑 収 益 (C)	10 766 381	101 141	10 867 522	4 394 338		15 261 860
(4) 支 部 交 付 金		14 654 120	14 654 120		14 654 120	0
経常収益合計 (D = A + B + C)	765 224 655	29 503 485	780 074 020	41 226 830	22 776 333	813 178 637
2. 経 常 費 用						
(1) 事 業 費						
1) 調 査 研 究 費	115 895 713	4 049 979	119 945 692			119 945 692
2) 国 際 委 員 会 関 係 費	15 049 108		15 049 108			15 049 108
3) 講 演 講 習 会	160 420 881	6 209 112	166 629 993		2 455 733	164 174 260
4) 技 士 関 係 費	127 329 958		127 329 958		1 709 280	125 620 678
5) 診 断 士 関 係 費	113 596 149		113 596 149		3 957 200	109 638 949
6) 会 誌 刊 行 費	106 985 631		106 985 631			106 985 631
7) 協 会 賞 関 係 費	6 048 312	367 823	6 416 135			6 416 135
8) 広 報 関 係 費	15 039 618		15 039 618			15 039 618
9) 図 書 刊 行 費				26 968 786		26 968 786
10) パソコンプログラム作成				10 375 362		10 375 362
11) 視 聴 覚 教 材 頒 布 費				38 850		38 850
事業費合計 (E)	660 365 370	10 626 914	670 992 284	37 382 998	8 122 213	700 253 069
棚卸資産増加額 (F)	0	0	0	4 075 482	0	4 075 482
当期事業費 (G = E - F)	660 365 370	10 626 914	670 992 284	33 307 516	8 122 213	696 177 587
(2) 管 理 費						
1) 人 件 費	49 865 097	4 497 652	54 362 749	4 863 198		59 225 947
2) 会 議 費	14 572 880	5 842 736	20 415 616	0		20 415 616
3) 事 務 費	44 060 223	4 957 569	49 017 792	5 302 580		54 320 372
管理費合計 (H)	108 498 200	15 297 957	123 796 157	10 165 778	0	133 961 935
(3) 支 部 交 付 金 (I)	14 654 120		14 654 120		14 654 120	0
経常費用合計 (J = G + H + I)	783 517 690	25 924 871	794 788 441	43 473 294	22 776 333	830 139 522
当期経常増減額 (K = D - J)	-18 293 035	3 578 614	-14 714 421	-2 246 464	0	-16 960 885
II. 経 常 外 増 減 の 部						
1. 経 常 外 費 用						
(1) 固 定 / 棚 卸 資 産 除 却	-80 535	0	-80 535	-6 666 131		-6 746 666
経常外増減額 (L)	-80 535	0	-80 535	-6 666 131		-6 746 666
当期正味財産増減額 (M = K + L)	-18 373 570	3 578 614	-14 794 956	-8 912 595	0	-23 707 551
正味財産期首残高 (N)	610 132 361	15 949 417	626 081 778	35 294 362		661 376 140
正味財産期末残高 (M + N)	591 758 791	19 528 031	611 286 822	26 381 767		637 668 589

本年度より、支部会計との連結決算を行い、支部収益・費用・繰越額を一般会計に算入した。

3) アジアモデルコード研究委員会

本委員会は、平成 6 年から継続的に続いている委員会であり、初年度にアジア各国の委員からなる「アジアコンクリートモデルコード国際委員会」(以下、ICCMC) が設置され、その後は ICCMC の日本国内の窓口として、設計 WG、材料・施工 WG

および維持管理 WG を設置して、ICCMC への委員の派遣、「アジアコンクリートモデルコード」(以下、ACMC) 作成における基本方針の提案、ACMC に準拠した具体的なコード案(レベル 3 コード) の作成などに関与してきた。

本年度は、「既存鉄筋コンクリート構造物の耐震診断・耐震

財 産 目 録

(平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：円)

勘定科目	摘 要	一般会計			出版物 特別会計	内部取引 消 去	合 計
		本 部	支 部	小 計			
I. 資産の部							
1. 流動資産							
(1) 現金・預金	手許現金	281 605		281 605			281 605
	各支部・預金期末残高		20 699 640	20 699 640			20 699 640
	普通預金 三井住友銀行(東京公務部)	45 868 640		45 868 640			45 868 640
	みずほ銀行(麹町)	3 636 734		3 636 734			3 636 734
	住友信託銀行(東京営業部)	4 519 167		4 519 167			4 519 167
	半蔵門駅前郵便局	112 676		112 676			112 676
	三井住友銀行(東京公務部特別会計)			0	1 400 266		1 400 266
	三菱東京UFJ銀行(麹町中央)			0	1 389 942		1 389 942
	郵便振替 00120-5-99133	61 027 066		61 027 066			61 027 066
	00110-1-132626	13 161 757		13 161 757			13 161 757
	00160-5-604564	1 778 310		1 778 310			1 778 310
	定期預金 三井住友銀行(東京公務部)	100 000 000		100 000 000			100 000 000
	小 計	230 385 955	20 699 640	251 085 595	2 790 208		253 875 803
(2) 未収入金	会誌(47-2) 広告掲載料 (株)セメント新聞社	558 600		558 600			558 600
	(株)沿岸技術研究センター	1 000 000		1 000 000			1 000 000
	会誌 Vol.47 No.2 頒布 住友大阪セメント(株)	697 200		697 200			697 200
	その他(会誌・図書・パソコンプログラム頒布等)	1 768 245	45 000	1 813 245	1 728 430	1 053 189	2 488 486
	小 計	4 024 045	45 000	4 069 045	1 728 430	1 053 189	4 744 286
(3) 前払金	診断士講習会関係費用	4 634 380		4 634 380			4 634 380
	診断士試験関係費用	9 443 839		9 443 839			9 443 839
	診断士研修関係費用	1 070 891		1 070 891			1 070 891
	年次大会 2009(札幌)費用	3 465 410		3 465 410			3 465 410
	技士研修会関係費用	1 873 421		1 873 421			1 873 421
	その他(次年度用費用, 郵便切手)	1 138 466		1 138 466			1 138 466
	小 計	21 626 407	0	21 626 407	0		21 626 407
(4) 棚卸資産	在庫図書およびビデオカセット	0	0	0	30 195 278		30 195 278
(5) 部門貸借勘定	出版物特別会計貸借勘定	2 568 461		2 568 461		2 568 461	0
	流動資産合計(A)	258 604 868	20 744 640	279 349 508	34 713 916	3 621 650	310 441 774
2. 固定資産							
(1) 基本金引当預金	基本金引当預金 みずほ銀行	500 000	0	500 000	0		500 000
	基本金引当預金合計(B)	500 000	0	500 000	0		500 000
(2) 特定預金	1) 退職給与積立預金 三井住友銀行	23 036 100		23 036 100			23 036 100
	2) 減価償却積立預金 三井住友銀行	32 000 000		32 000 000			32 000 000
	3) 技士試験積立預金 三井住友銀行	130 000 000		130 000 000			130 000 000
	4) 技士研修積立預金 三井住友銀行	32 000 000		32 000 000			32 000 000
	住友信託銀行	30 000 000		30 000 000			30 000 000
	5) 診断士試験積立預金 三井住友銀行	50 000 000		50 000 000			50 000 000
	6) 診断士研修積立預金 三井住友銀行	50 000 000		50 000 000			50 000 000
	7) 事務所移転準備積立預金 三井住友銀行	105 000 000		105 000 000			105 000 000
	8) 海外旅費積立預金 三井住友銀行	7 500 000		7 500 000			7 500 000
	特定預金合計(C)	459 536 100	0	459 536 100	0		459 536 100
(3) その他の固定資産	1) 什器備品 事務局使用什器備品一式	16 039 422		16 039 422	76 419		16 115 841
	ビデオマザーテープ第1巻~6巻			0	707 172		707 172
	ビデオ第5巻用 著作権譲受			0	60 000		60 000
	小 計	16 039 422	0	16 039 422	843 591		16 883 013
	2) 事務所造作設備	1 223 415		1 223 415			1 223 415
	3) ソフトウェア	4 644 804		4 644 804	3 939 167		8 583 971
	4) 商標権(JCIロゴマーク)	487 528		487 528			487 528
	5) 電話加入権	438 451		438 451			438 451
	6) 保証金等 事務所借室保証金 三菱UFJ信託銀行	58 536 000		58 536 000			58 536 000
	その他の固定資産合計(D)	81 369 620	0	81 369 620	4 782 758		86 152 378
	固定資産合計(E=B+C+D)	541 405 720	0	541 405 720	4 782 758		546 188 478
	資産合計(F=A+E)	800 010 588	20 744 640	820 755 228	39 496 674	3 621 650	856 630 252

補強」に関して、設計WGと維持管理WGとの合同作業を行ってレベル3文書の原案を作成し、それを基にISO/TC71対応委員会WG4と連携して、ISO規格の草案としてとりまとめた。また、材料・施工WGでは「プレキャストコンクリート」のレベル2文書を完成させるとともに、「自己充填コンクリー

トの設計・製造・施工」のレベル3文書の原案作成を行い、ICCMCに提出して議論を行った。設計WGでは「鉄筋コンクリート構造物の耐震設計の技術の現状」のレベル3文書の原案検討を行い、維持管理WGでは「中性化の影響を受けた構造物の維持管理手法」の原案作成を行った。

勘定科目	摘 要	一般会計			出版 物 特別会計	内部取引 消 去	合 計
		本 部	支 部	小 計			
II. 負債の部							
1. 流動負債							
(1) 未払金	会誌47-3, ひび割れ指針等印刷費 (株)技報堂 3月分自動車便運賃 ヤマト運輸(株) ソフト印税他 (株)シー・アンド・アールコンサルタント ACT (英文論文誌) 事務処理費他 (株)テキスト FEMAS ロイヤリティ他 ホクトシステム 3月分諸経費定時払他	11 658 921 2 864 650 0 0 0 11 531 946		11 658 921 2 864 650 0 0 0 12 748 555	52 500 35 005 1 001 750 2 100 000 2 226 000 71 731	1 053 189 1 053 189	11 711 421 2 899 655 1 001 750 2 100 000 2 226 000 11 767 097
	小 計	26 055 517	1 216 609	27 272 126	5 486 986	1 053 189	31 705 923
(2) 預り金	各支部・現金預金期末残高 3月分源泉所得税, 市区民税控除分 書籍代金一時預り金	1 610 540 6 250 1 616 790		1 610 540 6 250 1 616 790	16 250 16 250		1 610 540 22 500 1 633 040
	小 計	1 616 790	0	1 616 790	16 250		1 633 040
(3) 前受金	平成21年度コンクリート診断士講習会受講料 平成21年度正会員会費および団体会員会費 年次大会2009(札幌)テクノプラザ参加費他 JCMAC3 レンタル料金	95 340 000 63 806 000 701 000 0 159 847 000		95 340 000 63 806 000 701 000 0 159 847 000	2 739 600 2 739 600		95 340 000 63 806 000 701 000 2 739 600 162 586 600
	小 計	159 847 000	0	159 847 000	2 739 600		162 586 600
(4) 部門貸借勘定	一般会計貸借勘定				2 568 461	2 568 461	0
	流動負債合計 (G)	187 519 307	1 216 609	188 735 916	10 811 297	3 621 650	195 925 563
2. 固定負債							
退職給与引当金	職員退職給与引当金	20 732 490		20 732 490	2 303 610		23 036 100
	固定負債合計 (H)	20 732 490	0	20 732 490	2 303 610		23 036 100
	負債合計 (I = G + H)	208 251 797	1 216 609	209 468 406	13 114 907	3 621 650	218 961 663
III. 正味財産の部	一般正味財産 (E - I)	591 758 791	19 528 031	611 286 822	26 381 767	0	637 668 589

3. 国際的協力および交流

- (1) 2008年5月17日に英国・ロンドン, および同10月25日に東京において開催された fib Technical Council に, 塚孝司国際委員会委員が出席した。また, 2009年1月30・31日にスイス・ローザンヌで開催された fib Presidium 会議において, 塚委員が fib 理事に任命された。
- (2) 2008年8月25日～27日に, シンガポールにおいて開催された第33回 Conference on Our World in Concrete & Structures に, 本協会を代表して阪田憲次会長が出席して開会式で挨拶するとともに, 基調講演で日本のコンクリートの耐久性について講演した。
- (3) 2008年9月1日～5日に, イタリア・ヴェレンナにおいて, RILEM TAC 会議および総会が開催され, 三橋博三国際委員会委員が出席した。
なお, JCI 代表については, 三橋博三国際委員会委員が本年度で退任し, 後任に野口貴文国際委員会委員の就任が承認された。
- (4) IBRACON (ブラジルコンクリート協会) 創立50周年記念事業として, 2008年9月6日～8日に, ブラジル・サルバドールで開催された International Symposium on Roller Compacted Concrete (RCC) において, 長瀧重義元会長が招待講演を行った。
- (5) 2008年11月3日～6日に, 米国・セントルイスで開催された ACI Fall Convention に菅野俊介国際委員会委員が参加して, JCI「高強度コンクリート構造性能研究委員会報告書」英訳版の ACI 出版 (ACI IPS-3 予定) を決める委員会に出席した。
- (6) 2008年11月7日に, 韓国・Ilsan において, JCI-KCI (韓国)-TCI (台湾) の3カ国シンポジウムが開催され, 阪田憲次会長ほか6名が参加した。

- (7) 2008年11月10日～12日に, 米国・シカゴで開催された第3回自己充てんコンクリートの設計と摘要に関する北アメリカ地域会議 (SCC 2008) において, 大内雅博高知工科大学准教授が論文発表した際, JCI 研究活動の紹介を行った。
- (8) 2008年11月11日～13日に, ベトナム・ホーチミンで開催された ACF 第3回総会・同国際会議に, 阪田憲次会長, 魚本健人 ACF 会長他 ACF 対応委員会委員が出席した。
- (9) 2009年2月12日に, エジプト・カイロにおいて開催された ISO/TC 71 総会, および総会に先立ち2月9日から開催された各 SC (SC 1, SC 3, SC 4, SC 5, SC 6, SC 7, SC 8) に, ISO/TC 71 対応国内委員会から8名の委員が出席した。
- (10) 2009年3月15日～19日に, 米国・サンアントニオで開催された ACI Spring Convention に阪田憲次会長, 睦好宏史国際委員会委員が参加して, ACI International Partnerships Committee に出席した。
- (11) 2009年3月31日に, スウェーデン生コン協会 (SFF) 代表団8名が来訪し, 本協会から, 阪田憲次会長および辻幸和副会長等7名が出席して意見交換を行った。

4. 会誌・論文集・研究報告・図書等の刊行

- (1) 会誌「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布した。
特集テーマは次のとおりである。
- 1) コンクリート用骨材の現状と有効活用技術 平成20年5月号
 - 2) あの構造物は, 今… 平成20年9月号
 - 3) コンクリートへのオマージュ 平成21年1月号
- (2) コンクリート工学論文集を年3回 (5月, 9月, 1月) 刊行して, 会員に頒布した。

- (3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology' の Vol.6 No.2, Vol.6 No.3, Vol.7 No.1 を刊行して、定期購読申込者に頒布するとともに、WEB (J-Stage) で検索・閲覧ができるようにした。
- (4) 次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。
- 1) コンクリート工学年次論文集 第30巻 2008年 (CD-ROM および印刷版)
 - 2) 環境時代におけるコンクリートイノベーション
 - 3) コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法に関する研究委員会報告書・論文集
 - 4) 構造技術者のための非線形有限要素法の基礎と実例
 - 5) 作用機構を考慮したアルカリ骨材反応の抑制対策と診断研究委員会報告書
 - 6) 高強度・高靱性コンクリート利用研究委員会報告書
 - 7) マスコンクリートのひび割れ制御指針 2008
 - 8) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-
 - 9) コンクリート技術の要点 '08
 - 10) 平成20年度コンクリート技士研修テキスト
 - 11) コンクリート診断士研修会調査報告書 '08
 - 12) コンクリート診断技術 '09
 - 13) Proceedings of 8th International Conference on Creep, Shrinkage and Durability of Concrete and Concrete Structures (Concreep 8)
 - 14) Proceedings of 8th International Symposium on Utilization of High-Strength and High-Performance Concrete (CD-ROM および印刷版)
 - 15) Technical Committee Reports 2008 (JCI 研究委員会報告書要旨)

5. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2008 (福岡) を平成20年7月9日 (水)~11日 (金) の3日間、福岡国際会議場において開催した。

江崎実行委員長の開会の辞、阪田会長の挨拶、および辻副会長による JCI 活動報告に引き続いて次の行事が行われた。

- 1) 第30回コンクリート工学講演会
講演題数 621編 参加者 1600名
- 2) 特別講演 聴講者 284名
「陶房雑話」 第15代 沈壽官
- 3) リサーチプラザ (パネル展示とディスカッション)
研究専門委員会研究成果の発表
パネル展示 12件 42枚 聴講者 210名
- 4) 生セミナー：基調講演2題とパネルディスカッション
テーマ「長寿命コンクリートへの展開」 参加者 703名
- 5) 研究集会 (研究委員会等による研究成果報告、パネル討論会)
「いつまで続くひび割れ問題」等7テーマ 参加者 延788名
- 6) コンクリートテクノプラザ
展示 63件 (77小間) 入場者 延7500名
技術紹介セッション 48件
- 7) 見学会
①学生見学会—重工業発祥の地・北九州の歴史探訪

- 参加者 16名
②三池炭坑・有明海・柳川めぐり 参加者 28名
③JR九州新博多駅ビルと九州新幹線筑紫トンネル建設見学 参加者 49名
8) 懇親会 福岡サンパレスホテル 参加者 293名
9) 閉会式において、論文奨励賞69名の表彰が行われ、副賞として、1784年に博多湾に浮かぶ志賀島で発見された、金印のペーパーウェイトが贈られた。

(2) 国際会議・国際シンポジウム

- 1) 8th International Conference on Creep, Shrinkage and Durability of Concrete and Concrete Structures (Concreep 8) (第8回コンクリートとコンクリート構造物のクリープ、収縮および耐久性力学に関する国際会議) を、IA-CONCREEP と共催で、9月30日から10月2日までの3日間、三重県・志摩観光ホテルにおいて開催した。参加者274名。
- 2) 8th International Symposium on Utilization of High-Strength and High-Performance Concrete (第8回高強度・高靱性コンクリートシンポジウム) を、プレストレストコンクリート技術協会、fib と共催で、10月27日から29日までの3日間、東京・都市センターホテルにおいて開催した。参加者279名。

(3) コンクリート技術講習会

第41回コンクリート技術講習会を、10月2日から29日にかけて、会期2日間で全国7都市 (札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡) において開催した。

聴講者は、全国で767名 (前年度736名) であった。

(4) シンポジウム・セミナー・報告会

研究委員会報告会、シンポジウム等を下記のとおり開催した。

- 1) 「環境時代におけるコンクリートイノベーション」に関するシンポジウムを、平成20年8月4日に、東京大学弥生講堂において開催した。参加者は140名であった。
- 2) 「コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法」委員会報告会・シンポジウムを、平成20年8月28日に、東京・中央大学駿河台記念館において開催した。参加者は120名であった。
- 3) 構造技術者のための非線形有限要素法の基礎と応用と実例に関する講習会を、平成20年9月4日に、本協会会議室において開催した。聴講者は110名であった。
- 4) 合理的なアルカリ骨材反応抑制対策と維持管理に対する提言に関する講習会を、平成20年9月5日に東京大学弥生講堂、11月7日に金沢市・KKR ホテル金沢において開催した。参加者は、両会場合わせて390名であった。
- 5) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」に関する講習会を、平成20年11月21日から平成21年2月13日にかけて、全国5都市 (札幌、東京、大阪、広島、福岡) において開催した。聴講者は、全国で611名であった。
- 6) 3次元マスコンクリートの温度応力解析ソフト JCMAC-3 講習会を、平成20年12月8日に、東京・都市センターホテルにおいて開催した。参加者は102名であった。
- 7) 「高強度・高靱性コンクリート利用研究委員会」報告会を、平成21年3月12日に、東京・中央大学駿河台記念館において開催した。参加者は70名であった。
- 8) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」改

定講習会を、平成21年3月16日に東京・都市センターホテル、同18日に大阪国際交流センターにおいて開催した。聴講者は、両会場合わせて803名であった。

6. 資格試験・登録・研修

(1) コンクリート技士・同主任技士

1) コンクリート技士試験・同主任技士試験

平成20年11月30日(日)に、全国9都市(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇)の試験場において、平成20年度コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験第一次試験(筆記)を実施した。主任技士第一次試験合格者については、平成21年1月31日(土)に、東京において第二次試験(口述)を行った。

受験者は全国で技士8951名、主任技士3204名で、合格者は技士2709名(合格率30.3%)、同主任技士384名(12.0%)であった。

2) コンクリート技士・同主任技士の登録

本年度コンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士2689名(登録率99.3%)、同主任技士384名(合格者全員)の登録を行った。また、登録有効期間(4年)満了となる登録者からの申請により、更新登録を行った。

この結果、平成21年4月1日現在の登録者数は、コンクリート技士38936名、同主任技士8900名となった。

3) コンクリート技士研修

コンクリート技士研修制度に基づき、平成20年度コンクリート技士研修会を、平成20年6月30日から8月6日にかけて、全国10都市(札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡)において開催した。受講者は全国で8359名(前年度8666名)であった。

コンクリート技士試験・同主任技士試験の受験者と合格者、およびコンクリート技士・同主任技士登録者の業種別内訳は、次のとおりである。

業種	技士試験		主任技士試験		登録者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士
官公庁	311	173	45	8	1138	170
学校	8	6	2	0	66	43
設計・コンサル	714	235	99	19	2101	508
セメント	106	30	54	10	662	479
混和材・鉄鋼・骨材	131	55	133	16	844	407
生コンクリート	2270	567	1972	157	10977	3060
コンクリート製品	737	200	183	21	3208	510
建設	3774	1159	530	126	16767	2910
電力・ガス	85	39	18	6	445	107
その他	815	245	168	21	2728	706
合計	8951	2709	3204	384	38936	8900

(2) コンクリート診断士

1) コンクリート診断士講習会

第8回コンクリート診断士講習会を平成20年4月3日から4月27日にかけて、全国9都市(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇)において開催した。受講者は4243名(前年度3742名)であった。

2) コンクリート診断士試験

平成20年7月27日(日)に、本年度から四国(高松

市)試験場を加えて、全国9都市(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇)において、コンクリート診断士試験を実施した。

全国の受験者数は4888名(前年度4726名)で、合格者は776名(合格率15.9%)であった。

3) コンクリート診断士の登録

本年度診断士試験合格者からの申請に基づき、775名(登録率99.9%)の登録を行った。また、登録有効期間(4年)満了となった第4回(2004年)コンクリート診断士試験合格者および未登録者のうち、コンクリート診断士研修を受講した705名の更新登録を行った。

この結果、平成21年4月1日現在のコンクリート診断士登録者数は6835名となった。

4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士規則に基づき、第4回のコンクリート診断士研修を平成20年9月2日から同29日にかけて、7都市において開催した。研修では、受講者より事前に提出されたコンクリートの診断・補修等に関する調査報告集(CD-ROM)、および「コンクリート診断士研修会調査報告書'08」を資料として、特別講演および診断士による調査報告が行われ、705名(前年度1075名)が受講した。

本年度の受験者・合格者および登録者の業種別内訳は、次のとおりである。

業種	受験者数	合格者数	登録者数
官庁	45	6	52
独立行政法人・事業団・公庫	49	7	73
地方公共団体	155	45	161
大学・学校	7	3	35
設計事務所	74	9	91
コンサルタント	1162	192	1452
エンジニアリング	65	11	75
調査診断	113	24	176
建設	2116	302	3057
鉄道	60	16	130
電力・ガス	78	19	206
生コンクリート	360	31	290
コンクリート製品	125	21	194
セメント	76	14	267
道路	111	26	109
試験	44	5	43
混和材料	58	12	118
その他	190	33	306
合計	4888	776	6835

7. 表彰

2008年日本コンクリート工学協会賞(功労賞、論文賞、技術賞、奨励賞、作品賞)に選考されたのは、功労賞10名、論文賞3件、技術賞3件、奨励賞4件、作品賞3件で、通常総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰された。

8. 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として、広報委員会のもとでJCIホームページに新コンテンツ「四季の散歩道」を制作し、各地のコンクリート構造物等を紹介した。また、会誌「コンク

リート工学」, 協会パンフレット等により, 本協会の活動状況等の広報活動を行った。

9. 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革3法が昨年12月1日に施行され, 本協会は平成25年11月30日までに, 新法に規定された一般社団法人, または公益社団法人に移行しなければならない。

本制度改革への対応を検討・審議するために, 公益法人制度改革対応委員会が設置され, 4月から7回の委員会を開催して, 新制度の解釈, 本協会の対応策等について議論を重ね, 本年2月定例理事会に中間答申を行った。

答申の中で, 認定基準は厳しいが, 社会的信用を得られるとともに, 税制面で優遇される公益社団法人の認定申請を行うことを提案し, 定款改定, 規則等諸規定の整備, 公益目的事業と非公益目的事業の事業区分, および公益目的事業に区分した事業が認定基準を満たしているかの確認等, 公益社団法人認定申請の準備を行うよう提言している。

10. 倫理規定等の制定

「日本コンクリート工学協会倫理綱領」, 「日本コンクリート工学協会・会員倫理規定」, 「コンクリート専門資格者の行動規範(一般事項)」の3規定を制定した。

11. 会員の動向

会員種別	平成19年度末	平成20年度中の異動		平成20年度末
	会員数	入会	退会	会員数
正会員	7568	715	751	7532
第1種団体会員	44	2	7	39
第2種団体会員	324	12	22	314
計	7936	729	780	7885

平成21年度事業計画の概要

1. コンクリートに関する調査研究

(1) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成21年度継続する委員会

- 1) コンクリートセクターにおける地球温暖化物質・廃棄物の最小化に関する研究委員会 (平成20~21年度)
- 2) コンクリート材料ならびに関連規格の国際調査研究委員会 (平成20~21年度)
- 3) 混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善に関する研究委員会 (平成20~21年度)
- 4) 性能指向型耐震補強研究委員会 (平成20~21年度)

(B) 平成21年度に設置される委員会

- 1) セメント系材料の自己治癒技術の体系化研究委員会 (平成21~22年度)
- 2) コンクリートと補強材の付着定着挙動と構成則の利用研究委員会 (平成21~22年度)
- 3) プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会 (平成21~22年度)
- 4) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御技術の海外展開研究委員会 (平成21~22年度)
- 5) コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈研

平成21年度収支予算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

[総括表]

(単位:円)

勘定科目	一般会計	出版物特別会計	合計
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費・入金収入			
1) 正会員会費・入金	87 700 000	0	87 700 000
2) 第I種団体会員会費	4 200 000	0	4 200 000
3) 第II種団体会員会費	21 300 000	0	21 300 000
会費・入金収入合計	113 200 000	0	113 200 000
(2) 事業収入			
1) 講演講習会収入	104 800 000	0	104 800 000
2) 技士試験関係収入	283 400 000	0	283 400 000
3) 診断士試験関係収入	190 300 000	0	190 300 000
4) 会誌刊行収入	7 500 000	0	7 500 000
5) 図書刊行収入	0	30 000 000	30 000 000
6) パソコンプログラム頒布収入	0	12 000 000	12 000 000
7) 視聴覚教材頒布収入	0	100 000	100 000
8) 調査研究収入	3 000 000	0	3 000 000
事業収入合計	589 000 000	42 100 000	631 100 000
(3) 雑収入	5 400 000	4 000 000	9 400 000
事業活動収入合計(A)	707 600 000	46 100 000	753 700 000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費			
1) 調査研究費	120 300 000	0	120 300 000
2) 国際委員会関係費	11 700 000	0	11 700 000
3) 講演講習会費	111 700 000	0	111 700 000
4) 技士試験関係費	129 200 000	0	129 200 000
5) 診断士試験関係費	135 500 000	0	135 500 000
6) 会誌刊行費	106 300 000	0	106 300 000
7) 協会賞関係費	6 200 000	0	6 200 000
8) 広報(ホームページ等)関係費	10 000 000	0	10 000 000
9) 図書刊行費	0	23 500 000	23 500 000
10) パソコンプログラム作成頒布費	0	11 400 000	11 400 000
11) 視聴覚教材頒布費	0	100 000	100 000
事業費合計	630 900 000	35 000 000	665 900 000
(2) 管理費			
1) 人件費	45 000 000	5 000 000	50 000 000
2) 会議費	14 400 000	0	14 400 000
3) 事務費	42 400 000	4 300 000	46 700 000
管理費合計	101 800 000	9 300 000	111 100 000
(3) 支部交付金	15 000 000	0	15 000 000
事業活動支出合計(B)	747 700 000	44 300 000	792 000 000
事業活動収支差額(C=A-B)	-40 100 000	1 800 000	-38 300 000
II. 投資活動支出			
1. 固定資産購入支出	6 000 000	0	6 000 000
2. 特定預金積立支出	5 000 000	0	5 000 000
投資活動支出合計(D)	11 000 000	0	11 000 000
III. 会計繰入金収支			
1. 出版物特別会計繰入金支出	* -4 992 659		0
2. 一般会計繰入金収入		* 4 992 659	0
会計繰入金収支合計(E)	* -4 992 659	* 4 992 659	0
IV. 予備費支出(F)	3 000 000	500 000	3 500 000
当期収支差額(G=C-D+E-F)	-59 092 659	6 292 659	-52 800 000
前期繰越収支差額(H)	71 085 561	-6 292 659	64 792 902
次期繰越収支差額(G+H)	11 992 902	0	11 992 902

*印: 内部取引につき, 合計欄不算入。

- 究委員会 (平成21~22年度)
- 6) コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会 (平成21年度)
- (2) 技術委員会所管の委員会
 - 1) コンクリート基本技術調査委員会
 - 2) マスコンクリートソフト作成委員会

- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
- 4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」英語版作成委員会
- 5) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英語版作成委員会
- 6) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
- 7) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会

(3) 標準化委員会所管の委員会

- 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- 2) ISO/TC 71 (コンクリート) 対応国内委員会
- 3) アジアモデルコード研究委員会
- 4) JCI 規準委員会
- (4) 電子情報化委員会
- (5) コンクリートの収縮問題検討委員会

* 研究専門委員会等の活動計画

- (1-A-1) JCI-TC 081 A コンクリートセクターにおける地球温暖化物質・廃棄物の最小化に関する研究委員会 (平成 20~21 年度)

「物質フロー WG」では、材料・産業毎に文献調査・アンケート調査を行って、材料・産業・地域ごとの詳細な物質フローの実態と将来像を表す図を作成する。「インベントリデータ WG」では、インベントリデータを算出するためのデータの取得方法、計算手順、それらの利用方法に関する基本的ルールを構築する。「ポートフォリオ WG」では、環境負荷低減要素技術の抽出を行い、短期的な CO₂ 削減目標、中長期的な CO₂ 削減目標を設定し、これらを達成するためのポートフォリオシナリオを構築する。また、廃棄物の発生予測とそれらの処理方法についても検討する。「社会システム WG」では、「ポートフォリオ WG」シナリオを実現するための社会制度や施策について検討する。「fib ロンドンシンポジウムおよび ISO/TC 71/SC 8 対応 WG」では、ロンドンシンポジウムの fib-JCI 特別セッションの設計・運営を行うとともに、ISO/TC 71/SC 8 規格作成に寄与するための関連情報の整理を行う。

- (1-A-2) JCI-TC 082 A コンクリート材料ならびに関連規格の国際調査研究委員会 (平成 20~21 年度)

材料関連国際調査については、今後、アンケートの回収と回答結果の分析、国際会議に向けた論文作成、国際会議での報告(Keynote 講演)を予定している。国際会議は本年 8 月 24 日(月)~26 日(水)に名古屋国際会議場で開催予定であり、論文採択審査、招待講演・Keynote 講演を含めた研究発表セッションプログラムの立案、技術展示・見学会など国際会議公式行事の詳細など、具体的な開催計画を策定するとともに、会議開催期間中の運営を行うこととしている。

- (1-A-3) JCI-TC 083 A 混和材料から見た収縮ひび割れ低減と耐久性改善研究委員会 (平成 20~21 年度)

「品質・性能(ひび割れ)WG」では、混和材を使用したコンクリートの収縮ひび割れ抵抗性の評価試験について、「品質・性能(耐久性)WG」では、耐久性を考慮したセメント・混和材の性能規定型規定のあるべき姿の検討とプロトタイプの枠組みの提案を、「規格・施工WG」では、実構造物が曝される環境条件も考慮した養生が混和材を用いたコンクリートの品質に及ぼす影響を、「利用検討WG」では、混和材の使用状況とその効果についての調査とそれらに基づく解析を行う予定である。これらの結果について総合的な検討を行い、混和材の使用方法

に関して今後のあるべき姿について提案する。

- (1-A-4) JCI-TC 084 A 性能指向型耐震補強研究委員会 (平成 20~21 年度)

耐震補強における目標性能および制約条件と「研究」、「設計」および「実施例」との関わりについて調査を進める。研究 WG は目標性能を満たし制約条件を克服するための最近 10 年間の工法開発について調査し、設計 WG は「復旧性」と構造物が保有すべき性能、想定地震動に対する性能評価法について調査する。実施例 WG は目標性能および制約条件に対応させて実施例データを収集する。また、委員会報告会と同時に開催することを希望して、ACI-369 (耐震補強)委員会に呼びかけている JCI-ACI Joint Workshop の実施に向けて準備を進める。

- (1-B-1) JCI-TC 091 A セメント系材料の自己治癒技術の体系化研究委員会 (平成 21~22 年度)

「セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会(TC 075 B)」での研究成果をベースに、次の WG を立ち上げ自己治癒技術の体系化を図り、補修技術の一つとして普及させることを目的とした活動を行う。①自然治癒のモデル化→モデル化 WG, ②適用時の設計方法→適用 WG, ③実際のコンクリートで検証→共通試験 WG, ④・検査・評価方法の確立→検査・評価 WG。

- (1-B-2) JCI-TC 092 A コンクリートと補強材の付着定着挙動と構成則の利用研究委員会 (平成 21~22 年度)

鉄筋コンクリート部材の脆性的な破壊の一つに付着破壊・定着破壊が挙げられるが、ミクロ的な応力の伝達、各材料の構成則、マクロレベルでの連鎖的破壊等、種々の要因が影響し合っており、その解明は非常に難しいものとなっている。

本研究委員会では、付着定着挙動をミクロ的に捉え、特に有限要素法における付着構成則の構築とその適用可能性の検討を視野に入れつつ、付着定着挙動に関する情報整理とその利用に関する提案を行うことを目的とした活動を行う。

- (1-B-3) JCI-TC 093 A プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会 (平成 21~22 年度)

PCa 製品、およびこれを用いた構造物の適切な性能設計と利用技術を整備することは、我が国の社会基盤を信頼性のあるものとするためにもコンクリート技術者の使命である。

JCI-TC 071 A 委員会(プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会)の成果を踏まえつつ、PCa 製品ならびにこれを用いた構造物の性能設計手法に資するための技術資料を構築することを目的とした調査研究活動を行う。

- (1-B-4) JCI-TC 094 A 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御技術研究委員会 (平成 21~22 年度)

近年、建築・土木の分野で高性能の膨張コンクリートや、膨張コンクリートの性能評価方法が数多く提案されてきている。膨張コンクリートの挙動は配合、温度、養生、環境条件などに大きく影響を受ける複雑なものである。先人たちの研究成果を踏まえて、建築・土木の各規準・指針に取り込むための膨張コンクリートの適切な性能評価方法を構築することを主たる目的とした活動を行う。

- (1-B-5) JCI-TC 095 A コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈研究委員会 (平成 21~22 年度)

JIS に規定されているコンクリート関連の品質基準や試験方法の制定経緯や目的、あるいは規定されている事項や数値等の

本来の意味・解釈等について、正しく認識されずに、規定内容の遵守や国際規格・関連法令等との運用上の整合性のみが議論されることが多い。

本委員会では、コンクリート関連の品質基準や試験方法を正しく理解し、コンクリート関連技術の正しい理解と活用を目的に、それらの制定経緯・目的ならびに規定内容を精査し、コンクリートの品質評価ならびに品質確保に寄与する解説書的な技術資料として取りまとめることを目的とした活動を行う。

(1-B-6) JCI-TC 096 FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会

(平成 21 年度)

地中に構築される土木構造物や高強度コンクリートを用いた建築物などは、火災に対する安全性が強く求められている。本研究委員会は、現状では必ずしも明確ではないコンクリートの(超)高温時における特性と火災時における構造物の耐荷性や変形性との関係を、最新の実験結果や解析手法により明らかにすることを主目的とした活動を行う。

(2-1) コンクリート基本技術委員会

前年度活動した①コンクリートの打込み・締固め技術、②コンクリートの養生技術、③コンクリートの不具合補修技術、の3WGに加えて、圧送WG等の基本技術WGを発足させ活動範囲を拡大する。これらの成果は、会誌等で情報発信していく。

また、コンクリートポンプ施工技術調査委員会が作成する「JCIコンクリート圧送工法ガイドライン」および圧送に関する技術資料をテキストとして、6月に東京で講習会を開催する。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

3月にレンタルを開始したJCMAC3のバージョンアップ、ならびに既に作成して販売しているJCMAC1およびJCMAC2のフォローを行うとともに、1と2の統合化を検討する。

(2-3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

コンクリート構造物の高度劣化シミュレーションソフトLECCA ver.2.0について、劣化現象を塩害、中性化および凍害、中性化および凍害に限定したものを暫定的に完成させ、8月に市販する。その後も、シミュレーション精度の向上、ならびに化学的侵食等その他の劣化現象シミュレーションモデルの構築などに取り組む。

また、LECCA ver.1.0のユーザー対応とバージョンアップについて、引き続き取り組む。

(2-4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」英文化委員会

本協会では従来から、コンクリートのひび割れ対策について、積極的に取り組み、1980年に「コンクリートのひび割れ調査、補修指針」を発表して以来、二度の改訂を経て、本年3月に「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-」を刊行した。

前回(2003年)改訂の際も英訳版を刊行し、フィリピン、タイ、シンガポール、バングラデシュのアジア諸国において講習会を開催して、本協会活動の紹介も行い、現地の学協会および参加者の好評を博した。

このたびの改訂版についても、東南アジアを中心とした海外において、講習会を開催し、本協会の活動を海外に広めるため英語版作成を行う。

(2-5) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会 マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂委員会では、昨年

11月に「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2008」を策定した。このような高い水準のコンクリート工学技術については、独立したものが諸外国に存在しないので、本指針を英文化して広く諸外国に紹介する。本年度は、本指針の中で英文化すべき部分を選別する。

(2-6) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会

JCI-KCI Joint Committeeでは、年2回日韓双方が各々の研究成果を持ち寄って、意見を交換することにより、既存コンクリート構造物の性能評価基準を作成すべく取組んできた。

その結果を基に、基準原案を英文で作成し、2009年2月にはISO/TC 71/SC 7へ提案した。しかし、基準原案は基本原則が示されたに過ぎないため、性能評価の具体的な仕事に結びつけるためには、その内容をより詳しく取扱った技術指針が不可欠である。したがって、これまでのJCI-KCI Joint Committeeの活動で積み上げてきた成果を基に、既存コンクリート構造物の性能評価指針を作成し、性能評価の発注者や技術者にその拠所となる技術指針を提供する。

(2-7) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会

残コン・戻りコンを対象として、発生抑制のための具体的な方策の検討、有効利用方法の提案、さらには環境への負荷低減などの評価を検討することが急務と考えられ、本課題の整理・検討、発生抑制と有効利用に向けた技術資料の整備をすることにした。三つのWGを設置して活動を行い、アンケートによる実態調査、発生抑制および有効活用の現状調査と研究推進活動などを行う。

(3-1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

平成 22 年度、23 年度に見直しが予定されている次の JIS に関し検討を行い、必要に応じ、改正原案を作成する。

JIS A 1103 (骨材の微粒分量試験方法)、JIS A 1101 (コンクリートのスランプ試験方法)、JIS A 1115 (フレッシュコンクリートの試料採取方法)、JIS A 1116 (フレッシュコンクリートの単位容積質量試験方法及び空気量の質量による試験方法(質量方法))、JIS A 1119 (ミキサで練り混ぜたコンクリート中のモルタルの差及び粗骨材量の差の試験方法)、JIS A 1122 (硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験方法)、JIS A 1128 (フレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験方法(空気室圧力方法))、JIS A 1136 (遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法)、JIS A 1137 (骨材中に含まれる粘土塊量の試験方法)、JIS A 1138 (試験室におけるコンクリートの作り方)、JIS A 0203 (コンクリート用語)、JIS A 1109 (細骨材の密度及び吸水率試験方法)、JIS A 1110 (粗骨材の密度及び吸水率試験方法)、JIS A 1134 (構造用軽量細骨材の密度及び吸水率試験方法)、JIS A 1135 (構造用軽量粗骨材の密度及び吸水率試験方法)

(3-2) ISO/TC 71 対応国内委員会

(1) ISO 規格案 (CD, DIS, FDIS, 等) への対応

ISO/TC 71 および各 SC から提案される各種規格案等に対し、詳細な検討を行い投票等に対応する。また、日本から提案した ISO 規格案について各国との調整を図り、早期の規格化を目指す。

(2) ISO/TC 71 および各 SC への対応

ISO/TC 71 および各 SC の会合等に積極的に参加し日本としての意見を主張する。

(3-3) アジアモデルコード研究委員会

本年度は、ACMC 2006 に基づいたレベル 3 コードとして、

平成 20 年度に原案作成を行ってきた「鉄筋コンクリート構造物の耐震設計の技術の現状」(設計 WG)、「自己充填コンクリートの設計・製造・施工」(材料・施工 WG) および「中性化の影響を受けた構造物の維持管理手法」(維持管理 WG) を完成させて、ICCMC より出版する予定としている。また、「既存構造物の耐震診断・耐震補強」に関しては、平成 20 年度に引き続き設計 WG と維持管理 WG と合同で作業を行って、ISO 規格の WD として完成させる。また、材料・施工 WG では、ICCMC が ACF より経済的支援を受けて実施する「アジア地域におけるコンクリートの種類・生産量および使用材料の種類ならびに環境負荷量の調査」を主導的に計画・実施することを予定している。さらに、アジア各国に対して日本のコンクリート技術を発信するとともに、日本国内への ICCMC の周知のための継続的な広報活動も本委員会の活動目的の中に含まれており、経済産業省の「社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」として採択された「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際標準化」の活動の一環として、アジアの各国と共同して、「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」、「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング」および「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」に関して、ISO 規格提案のための原案作成作業を行っていく予定である。

(3-4) JCI 規準委員会

研究委員会等が提案した規格案・規準案に対し、JCI 規準としての要件を備えているか否かを審議、ISO、JIS 等の動きを見据えて、必要に応じた調整を行っていく。

(4) 電子情報化委員会

電子情報化による JCI の様々な活動へのメリットならびに電子情報の有効利用方法を検討する。また、電子媒体を通じて、広く社会や会員に有用な情報を提供できるように、他委員会との連携を視野に入れて活動する。具体的には以下の活動を予定している。

- ・各種活動における電子情報の有効利用方法の検討
- ・既出版物のデジタルアーカイブによる資料保存の検討
- ・メールニュースの作成および配信
- ・ホームページ(協会、研究委員会等)作成支援
- ・デジタルアーカイブによる、時間的、地理的な制約を超えた資料提供に関する議論
- ・以上の内容を短期、中期、長期目標に区分して具体的な作業項目を示す「電子情報化委員会アクションプラン 2010」の提案

(5) コンクリートの収縮問題検討委員会

前年度委員会での討議内容をまとめ、7月に東京および大阪において、中間報告会を開催する。

また、報告会で得られた意見や情報を参考にして、さらに議論を深め、コンクリートの収縮に関する対応についての委員会提案をまとめる。

2. 国際的協力および交流

- (1) fib Steering Committee に代表委員を派遣する。
- (2) ACI 国際委員会等に代表委員を派遣する。
- (3) RILEM TAC 会議に代表委員を派遣する。
- (4) ISO/TC 71 総会に審議団体である対応国内委員会から委員を派遣する。
- (5) ACF (アジアコンクリート連盟) の諸事業活動を、引き続き支援する。

(6) OWICS (シンガポール) 国際会議に、例年通り代表委員を派遣する。

(7) KCI (韓国)、TCI (台湾) と情報交換を行う。

3. 会誌・論文集・研究報告・図書等の刊行

(1) 会誌「コンクリート工学」

月刊「コンクリート工学」を毎月 1 回刊行して会員に頒布する。特集テーマは次のとおりである。

- 1) コンクリート技術を次世代に活かすために 平成 21 年 5 月号
- 2) インフラをマネジメントする 平成 21 年 9 月号
- 3) 題未定 平成 22 年 1 月号

(2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集を年 3 回(5月、9月、1月)刊行し、会員に頒布する。

(3) Journal of Advanced Concrete Technology

英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を年 3 回刊行し、かつ WEB (J-Stage) で検索・閲覧ができるようにする。

(4) 次の論文集を刊行する。

- 1) コンクリート工学年次論文集 第 31 巻 2009 年 (CD-ROM 版)
- 2) ConMat'09 (第 4 回建設材料に関する国際会議) 論文集

(5) 次の研究報告書を刊行する。

- 1) プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会報告書
- 2) ピロティ式構造物およびラーメン高架橋の耐震性と耐震対策研究委員会報告書
- 3) プレストレス技術の有効利用研究委員会報告書
- 4) 品質試験方法と施工時諸特性との相関性評価研究委員会報告書
- 5) セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会報告書
- 6) コンクリートの収縮問題検討委員会(中間)報告書

(6) 下記の出版物を刊行する。

- 1) 第 42 回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'09」
- 2) 平成 21 年度コンクリート技士研修テキスト
- 3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'10」
- 4) コンクリート圧送工法ガイドラインおよび技術資料
- 5) Technical Committee Reports 2009 (JCI 研究委員会報告書要旨)

4. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2009 (札幌) を平成 21 年 7 月 8 日(水) 9 日(木) 10 日(金) の 3 日間、札幌コンベンションセンターにおいて開催する。

主な行事は次のとおり。

- 1) 第 31 回コンクリート工学講演会
- 2) リサーチプラザ：研究委員会によるポスターセッション
- 3) 特別講演会：「地球環境システムにおける寒冷圏の役割」 講師：北海道大学名誉教授 若土正暁氏
- 4) 研究集会：3 研究委員会による研究成果の発表と討論会

- 5) 生コンセミナー：「コンクリートの乾燥収縮に対する現状の問題点」
- 6) 見学会：1) 北海道横断自動車道と夕張シューパロダム
2) ‘北彩都あさひかわ’ JR 旭川駅高架化工事現場
- 7) フォトコンテスト：テーマ〔自然と共生するコンクリート〕
- 8) コンクリートテクノプラザ 2009, および技術紹介セッション
- 9) 懇親会：札幌コンベンションセンター

(2) 国際会議

ConMat'09 (第4回建設材料に関する国際会議) を8月24日から26日までの3日間、名古屋国際会議場において開催する。

(3) コンクリート技術講習会

第42回コンクリート技術講習会を2日間の会期で、平成21年10月、東京など全国主要都市において開催する。

(4) シンポジウム・セミナー・講演講習会

研究委員会報告会、シンポジウム等を次のとおり開催する。

- 1) 品質と安全を確保するためのコンクリートポンプ圧送工法ガイドライン講習会
6月24日 品川区立総合区民会館 (きゅりあん)
- 2) コンクリートの収縮問題検討委員会 (中間) 報告会
7月2日 品川区立総合区民会館 (きゅりあん小ホール)
7月6日 大阪 建設交流会館 (グリーンホール)
- 3) 品質試験方法と施工時諸特性との相関性評価報告会
7月31日 東京理科大学森戸記念館
- 4) プレキャストコンクリート製品の設計と有効利用に関する報告会
8月7日 日本大学 CST ホール
- 5) ピロティ式構造物およびラーメン高架橋の耐震性と耐震対策報告会
9月28日 東京理科大学森戸記念館
- 6) プレストレス技術の有効利用報告会
10月2日 中央大学駿河台記念館
- 7) セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法報告会
開催日・会場 未定
- 8) JCI-KCI Joint Committee/コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会合同報告会
開催日・会場 未定

5. 資格試験・登録・研修

- (1) コンクリート技士・同主任技士
 - 1) コンクリート技士・同主任技士試験
コンクリート技士、同主任技士の資格試験を11月29日(日)、全国9都市において実施する。主任技士第一次試験合格者については、平成22年1月下旬に第二次試験(口述試験)を東京において行う。
 - 2) コンクリート技士・同主任技士の登録
コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士、同主任技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間(4年間)満了となる資格者の申請により更新登録を行う。
 - 3) コンクリート技士研修
コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修

を、登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として、6月30日から8月6日にかけて、全国11都市25会場において実施する。

(2) コンクリート診断士

- 1) コンクリート診断士講習会
コンクリート診断士講習会を2日間の会期で、4月2日から同28日にかけて、全国9都市12会場において開催する。
- 2) コンクリート診断士試験
コンクリート診断士の資格試験を7月26日(日)、全国9都市において実施する。
- 3) コンクリート診断士の登録
コンクリート診断士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間(4年間)満了となる資格者の申請により更新登録を行う。
- 4) コンクリート診断士研修
登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として、コンクリート診断士研修を10月に全国7都市8会場において実施する。

6. 表彰

本協会刊行物に発表された論文・技術報告等の業績により、コンクリートに関する学術・技術の進歩・発展に顕著な貢献をしたと認められたものに対し、「日本コンクリート工学協会・協会賞(論文賞、技術賞、奨励賞)」を、コンクリート構造物の美的表現あるいは環境との調和に貢献したと認められたものに「同(作品賞)」を、そして本協会事業の発展のために、長年にわたり顕著な功労・功績のあった会員に「同(功労賞)」を贈り表彰する。

7. 名誉会員の推挙

定款第12条に基づき総会の議決を経て、若干名の会員に名誉会員の称号を贈る。

8. 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として、JCI ホームページの充実を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット等により本協会の活動状況等について広報活動を行う。

9. 公益法人制度改革への対応

本年2月・3月定例理事会に諮り、承認された公益法人制度改革対応委員会の中間答申に則り、本協会は公益社団法人を目指して、次のとおり公益認定申請の準備を進め、平成22年5月の通常総会で最終方針の決定と定款改定を行い、同年8月を目途に公益認定の申請を行う。

- 1) 本協会の各種事業を、公益目的事業と収益事業等に区分して整理する。
- 2) 定款・規則その他公益認定のため、見直しを要する規則の改定を関係委員会で行う
- 3) 公益事業比率を、将来的にも50%以上確保できるかの検討を継続する。
- 4) 関係学協会の動向をウォッチングする。

なお、公益法人制度改革対応委員会は、平成22年3月までに理事会へ最終答申を行う。